



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月14日

上場会社名 株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド 上場取引所 東
コード番号 4436 URL <https://minkabu.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）伴 将行
問合せ先責任者 （役職名）取締役 経営管理担当 （氏名）矢口 順子 TEL 03 (6274) 6490
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第1四半期	2,163	0.4	293	—	93	—	55	—	52	—
2025年3月期第1四半期	2,154	△3.9	3	△97.6	△283	—	△300	—	△237	—

（注）包括利益 2026年3月期第1四半期 49百万円（－％） 2025年3月期第1四半期 △223百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	3.52	3.52
2025年3月期第1四半期	△15.84	—

（注）1. 2025年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2. EBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額）

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年3月期第1四半期	9,701	360	3.7	24.04
2025年3月期	9,982	319	3.1	20.60

（参考）自己資本 2026年3月期第1四半期 353百万円 2025年3月期 308百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—				
2026年3月期（予想）		0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前年増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	8,700	△17.5	1,200	—	300	—	150	—	200	—	13.35

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
2. EBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額）

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社（社名）—、除外 1社（社名）株式会社ミンカブWeb3ウォレット

（注）詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

- （4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	14,987,300株	2025年3月期	14,985,800株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	53株	2025年3月期	53株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	14,985,934株	2025年3月期1Q	14,982,977株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料のP. 3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2025年8月14日（木）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明会資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(企業結合等関係)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が2,163,277千円（前年同期比0.4%増）、営業利益は93,278千円（前第1四半期連結累計期間は283,861千円の営業損失）、経常利益は55,181千円（前第1四半期連結累計期間は300,182千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は52,691千円（前第1四半期連結累計期間は237,323千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）、また当社グループにおいて継続的な成長の指標の一つとして重視しているEBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却額）は293,894千円（前年同期比8,452.1%増）となりました。

当社グループは、前四半期において、これまでの高い売上成長率を目指した早期拡大重視の事業方針から、選択と集中へと方針転換し、大規模な事業・資産整理を行うとともに、継続事業につきましても固定費の大幅見直しを実行することで早期に利益創出が可能となる体質への転換を図りました。当第1四半期連結累計期間は、これらの施策効果により、当面の経営課題である安定収益体制の構築が計画通りに進捗いたしました。

報告セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

（メディア事業）

メディア事業は、「ライブドアブログ」を中心としたUGC（User Generated Content）メディア、「ライブドアニュース」を中心としたPGC（Professional Generated Content）メディアに加え、「SOCCERKING」を始めとするスポーツ情報メディア、資産形成情報メディア「MINKABU（みんかぶ）」、韓流情報メディア「Kstyle」、アフィリエイトサイトである「MINKABU Choice」からなる月間平均ユニークユーザー数1億人規模の総合インターネットメディア事業を運営しており、これらメディアサイトの運営を通じて得られる広告収入、受託収入並びに有料サービスから得られる課金収入等を収益に計上しております。

当第1四半期連結累計期間におきまして、売上高につきましては、クリエイターズエコノミー関連売上は好調を継続、広告市況は引き続き軟調に推移したものの想定内であり、結果、事業計画に対しては、ネットワーク広告収入、成果報酬型広告収入とともに概ね想定どおり推移いたしました。一方で、前連結会計年度において実施した大規模な事業・資産整理及び固定費の見直しにより、売上原価・販売費および一般管理費が大きく削減されたことにより、大きく増益へと転じ、期初からの目標であった既存事業基盤の安定収益エンジン化が図られる結果となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は持株会社体制の内部取引であるマネジメントフィーの削減を含め1,135,850千円となり、前年同期の1,128,176千円から7,673千円の増収（前年同期比0.7%増）、セグメント利益は4,072千円となり、前年同期の287,952千円のセグメント損失から292,025千円の大幅増益となりました。なお、売上高にはマネジメントフィー等の支払額142,000千円を含んでおり、これを戻した売上高は1,277,850千円であり、前年同期と同基準での比較では76,826千円の減収（同5.6%減）、同セグメント利益は146,072千円であり、前年同期のセグメント損失61,452千円と比較して207,525千円の大幅増益となりました。

（ソリューション事業）

ソリューション事業は、株式情報専門メディア「Kabutan（株探）」の運営と、各種金融情報コンテンツやアプリケーションを多様な金融機関向けにコンバートし、さらにその差別化ニーズに即したカスタマイズを行う等のB2B及びB2B2Cユース用に展開する情報ソリューションサービスを展開しております。加えて、金融機関向けにソリューション分野における顧客基盤拡大やソリューションノウハウの獲得を目的に、当社グループ独自に開発したアプリケーションやAPI（Application Programming Interface）を活用し、主に金融機関の内部システムの高度化、効率化に資するためのSI・パッケージソリューションサービスを展開しております。情報ソリューションサービスにつきましては主にクラウド型のASP提供に係る一時売上としての初期導入費及び月額固定やID従量に基づくサブスクリプション収益を、SI・パッケージソリューションサービスではシステムの企画・コンサルティングをはじめ、顧客先の要件に合わせたシステムの受託開発によるスポット収入及びその保守・運用業務によるストック収入を計上しております。また、「Kabutan（株探）」につきましては、有料課金サービスから得られる課金売上等を収益に計上しております。

当第1四半期連結累計期間におきまして、売上高につきましては、情報ソリューションサービス、SI・パッケージソリューションサービスともに、スポット収入に加え、再現性の高いB2Bビジネスにおけるストック収入である月額利用料が伸びいたしました。また「Kabutan（株探）プレミアム」につきましても2024年10月に実施した月額料金値上げ効果により前年同期比増収で推移いたしました。費用面ではソリューション事業におきましても前連結会計年度において実施した選択と集中の施策により固定性の売上原価及び販売費および一般管理費の削減により、大幅増益となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は持株会社体制の内部取引であるマネジメントフィーの削減

を含め864,133千円となり、前年同期の732,684千円から131,449千円増収（前年同期比17.9%増）、セグメント利益は37,894千円となり、前年同期の106,124千円のセグメント損失から144,018千円の大幅増益となりました。なお、売上高には持株会社体制のマネジメントフィー等の支払額109,760千円を含んでおり、これを戻した売上高は973,893千円であり、前年同期と同基準での比較では104,536千円の増収（同12.0%増）、同セグメント利益は147,654千円であり、前年同期のセグメント利益30,548千円と比較して117,105千円の大幅増益となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,846,550千円となり、前連結会計年度末に比べ192,728千円の減少となりました。これは主に、法人税等の支払いによる支出により現金及び預金が27,792千円減少したこと、売掛金が165,459千円減少したこと等を要因としたものであります。

固定資産は7,854,502千円となり、前連結会計年度末に比べ88,605千円の減少となりました。これは主に、ソフトウェア開発投資によりソフトウェア及びソフトウェア仮勘定が合計で38,070千円増加した一方で、有形固定資産が減価償却費により23,272千円減少したこと、のれん及び顧客関連資産が償却により合わせて74,263千円減少したこと、マイノリティ出資先の株式の売却等により投資有価証券が38,024千円減少したこと等を要因としたものであります。

これらの結果、資産合計は9,701,053千円となり、前連結会計年度末の9,982,387千円から281,334千円の減少となりました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は8,853,862千円となり、前連結会計年度末に比べ4,477,679千円の増加となりました。これは主に、タームローン5,680,000千円及びシンジケートローン1,900,000千円について、長期借入金から短期借入金へ4,792,500千円の振替を行ったことに因るものであります。なお、当該借入金の長短振替は、2025年6月20日付で取引金融機関各行と締結いたしました変更契約書に基づくものであり、2026年6月末を初回満期日とした上で、以降業績の進展に応じて毎年延長更新することを基本としております。またこの他、買掛金が37,530千円減少したこと、未払費用が36,136千円減少したこと、前受収益が82,819千円減少したこと、未払消費税等が52,859千円減少したこと、事業整理損失引当金が56,681千円減少したこと、株主優待引当金が39,064千円減少しております。

固定負債は486,879千円となり、前連結会計年度末に比べ4,799,336千円の減少となりました。これは主に、前述のタームローン及びシンジケートローンについて、長期借入金から短期借入金へ4,792,500千円の振替を行ったこと等を要因としたものであります。

これらの結果、負債合計は9,340,741千円となり、前連結会計年度末の9,662,399千円から321,657千円の減少となりました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は360,311千円となり、前連結会計年度末の319,988千円から40,322千円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が52,691千円増加したこと等を要因としたものであります。

これらの結果、自己資本比率は3.7%（前連結会計年度末は3.1%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期は、これまでの高い売上成長率を重視した売上高拡大の事業方針から転換し、「選択と集中」による安定収益体質回帰を図る過渡期と位置付けております。予定していた費用削減施策はその大半を完了し、連結売上高は8,700百万円、連結営業利益は300百万円、連結経常利益は150百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は200百万円と黒字回復、またEBITDAは1,200百万円の見通しとなっています。

メディア事業におきましては、ネットワーク広告市況については軟調な市況が継続する見通しでありますが、クリエイターズエコノミー関連施策や企画広告等、トラフィックに依存しない事業における増収を見込んでおります。また費用削減効果を含め、2026年3月期はマネジメントフィー考慮前のセグメント売上高5,000百万円、セグメント利益は430百万円、の見通しであります。

ソリューション事業におきましては、月額利用料の増収を中心に堅調に推移する見通しであり、固定費のコントロールを含め、2026年3月期はマネジメントフィー考慮前のセグメント売上高4,000百万円、セグメント利益は770百万円の見通しであります。

また、グループ共通費用である役員報酬及び一部管理職の人件費削減、オフィスの縮小による賃料削減等も計画どおり進んでおり、連結利益計画達成に向け、引き続き邁進してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	542,610	514,817
売掛金	1,082,271	916,811
商品	911	886
仕掛品	37,268	51,251
貯蔵品	2,219	2,179
その他	379,479	365,344
貸倒引当金	△5,480	△4,739
流動資産合計	2,039,279	1,846,550
固定資産		
有形固定資産	521,149	497,877
無形固定資産		
のれん	2,913,014	2,862,270
顧客関連資産	1,161,290	1,137,772
技術資産	37,034	35,469
ソフトウェア	1,220,054	1,172,127
ソフトウェア仮勘定	882,531	968,528
その他	30,408	29,558
無形固定資産合計	6,244,333	6,205,726
投資その他の資産		
投資有価証券	438,832	400,807
差入保証金	418,500	405,521
繰延税金資産	314,090	320,438
その他	10,821	28,751
貸倒引当金	△4,621	△4,621
投資その他の資産合計	1,177,624	1,150,898
固定資産合計	7,943,107	7,854,502
資産合計	9,982,387	9,701,053

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	284,794	247,264
短期借入金	2,100,000	7,917,500
1年内返済予定の長期借入金	1,025,000	—
未払法人税等	56,670	69,367
事業整理損失引当金	156,503	99,821
その他の引当金	73,678	33,465
その他	679,536	486,444
流動負債合計	4,376,183	8,853,862
固定負債		
長期借入金	4,792,500	—
資産除去債務	114,409	114,409
その他	379,306	372,469
固定負債合計	5,286,215	486,879
負債合計	9,662,399	9,340,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	320,815	321,190
資本剰余金	6,632,867	6,633,242
利益剰余金	△6,725,484	△6,672,792
自己株式	△111	△111
株主資本合計	228,086	281,528
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80,562	78,782
その他の包括利益累計額合計	80,562	78,782
非支配株主持分	11,338	—
純資産合計	319,988	360,311
負債純資産合計	9,982,387	9,701,053

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)
売上高	2,154,684	2,163,277
売上原価	1,277,571	1,168,317
売上総利益	877,112	994,960
販売費及び一般管理費	1,160,973	901,681
営業利益又は営業損失(△)	△283,861	93,278
営業外収益		
受取利息	0	5
貸倒引当金戻入額	1,127	32
為替差益	—	78
その他	2,166	589
営業外収益合計	3,294	706
営業外費用		
支払利息	18,434	28,481
支払保証料	243	491
為替差損	937	—
その他	0	9,830
営業外費用合計	19,615	38,803
経常利益又は経常損失(△)	△300,182	55,181
特別利益		
固定資産売却益	—	229
投資有価証券売却益	20,000	42,918
子会社株式売却益	—	8,353
その他	—	3,960
特別利益合計	20,000	55,461
特別損失		
固定資産除却損	3	—
投資有価証券評価損	—	4,998
事業整理損	—	6,255
特別損失合計	3	11,254
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△280,185	99,388
法人税等	△41,767	47,943
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△238,417	51,445
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,094	△1,246
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△237,323	52,691

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△238,417	51,445
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,393	△1,780
その他の包括利益合計	15,393	△1,780
四半期包括利益	△223,024	49,665
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△221,929	50,911
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,094	△1,246

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは前連結会計年度において、営業損失、経常損失及び当期純損失を計上した結果、連結純資産が大幅に減少し、また、返済期日が1年内の借入額は手元資金に比して多額となっております。当第1四半期連結累計期間において、営業利益93,278千円、経常利益55,181千円及び当期純利益51,445千円を計上し、当第1四半期連結累計期間末の連結純資産は360,311千円となっておりますが、引き続き返済期日が1年内の借入額（7,917,500千円）は手元資金（514,817千円）に比して多額となっております。その結果、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

こうした状況を受け当社グループでは、事業方針を従前の拡大重視から選択と集中へと大きく転換し、下記を軸とした大規模な事業・資産整理並びに固定費削減等を行ってまいりました。

① コンテンツ（イベント）事業からの即時撤退

メディアを活用した収益多様化策の一環として手掛けた大規模イベントについては、当該事業による多額の損失の影響を一過性とすべく、前連結会計年度末において撤退し、当該事業を推進していた当社100%子会社である株式会社コンテンツモンスターは、当第1四半期連結会計期間末日にて解散いたしました。

② 投資の継続が必要な事業・サービスの終了、撤退

従前の拡大重視の事業方針の下で推進してまいりました複数のM&Aを含む投資のうち、利益貢献まで追加投資が必要となる事業については前連結会計年度末までに撤退または終了を決定いたしました。これにより、更なる先行投資負担並びに将来における償却負担の回避を行いました。

③ 固定費を中心としたコスト削減

拡大を前提とした組織体制や運営体制を見直してスリム化し、当第1四半期連結会計期間より、オフィスの縮小を含む固定費の削減を実行いたしました。引き続き固定化した外部費用等の見直しを推進しております。

また、資金の安定化に向けた環境整備につきましては取引金融機関全行の同意を得て、当第1四半期連結会計期間末時点で3億円の新規借入枠を継続設定しており、またタームローン5,680,000千円及びシンジケートローン1,900,000千円について、2025年6月20日付で取引金融機関全行と変更契約書を締結し、2025年3月期を財務制限条項の順守の対象外とするとともに、2026年6月末を満期日とした上で、以降業績の進展に応じて毎年延長更新するリスケジュールに合意いたしました。

もっとも、これらの収益安定化施策ならびに資金繰りの安定化に向けた一定の環境整備は進んでいるものの、今後の事業環境や業績動向によっては、これらの施策による効果を十分に得られない可能性があり、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

I 前第1四半期連結累計期間（自2024年4月1日 至2024年6月30日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月28日 取締役会	普通株式	389,557	26	2024年3月31日	2024年6月29日	資本剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年6月28日開催の定時株主総会の決議に基づき、2024年6月28日付で減資の効力が発生し、資本金の額3,214,975千円、資本準備金の額2,654,975千円を減少させ、全額をその他資本剰余金に振り替えております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が320,000千円、資本剰余金が6,632,052千円となっております。

なお、株主資本の合計金額に著しい変動はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自2025年4月1日 至2025年6月30日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

当第1四半期連結会計期間において当社の孫会社である株式会社ミンカブWeb3ウォレットの全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書計 上額 (注) 2
	メディア事業	ソリューション事業	計		
売上高					
広告	1,039,901	—	1,039,901	—	1,039,901
課金	27,328	—	27,328	—	27,328
メディア・その他	266,969	—	266,969	—	266,969
ストック収入	—	666,199	666,119	—	666,119
初期・一時売上	—	154,365	154,365	—	154,365
顧客との契約から生じる収益	1,334,199	820,485	2,154,684	—	2,154,684
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,334,199	820,485	2,154,684	—	2,154,684
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△206,022	△87,800	△293,823	293,823	—
計	1,128,176	732,684	1,860,861	293,823	2,154,684
セグメント損失 (△)	△287,952	△106,124	△394,077	110,216	△283,861

(注) 1. セグメント損失 (△) の調整額110,216千円は、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用であり、全社収益は主に各事業セグメントからのマネジメントフィー、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。なお、前第2四半期連結会計期間より、グループ各社からマネジメントフィーを徴収しており、各事業セグメントのセグメント損失 (△) は、本マネジメントフィーを控除した金額であります。上記メディア事業のセグメント損失287,952千円に含まれるマネジメントフィーは226,500千円であり、本費用控除前のセグメント損失は61,452千円、上記ソリューション事業セグメントのセグメント損失106,124千円に含まれるマネジメントフィーは136,673千円であり、本費用控除前のセグメント利益は30,548千円であります。

2. セグメント損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失 (のれん償却後) と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書計 上額 (注) 2
	メディア事業	ソリューション事業	計		
売上高					
広告	1,018,352	—	1,018,352	—	1,018,352
課金	23,540	—	23,540	—	23,540
メディア・その他	216,727	—	216,727	—	216,727
ストック収入	—	688,558	688,558	—	688,558
初期・一時売上	—	216,099	216,099	—	216,099
顧客との契約から生じる収益	1,258,620	904,657	2,163,277	—	2,163,277
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,258,620	904,657	2,163,277	—	2,163,277
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△122,770	△40,523	△163,293	163,293	—
計	1,135,850	864,133	1,999,984	163,293	2,163,277
セグメント利益	4,072	37,894	41,966	51,311	93,278

(注) 1. セグメント利益の調整額51,311千円は、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用であり、全社収益は主に各事業セグメントからのマネジメントフィー、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。なお、2024年3月期第2四半期より、グループ各社からマネジメントフィーを徴収しており、各事業セグメントのセグメント利益は、本マネジメントフィーを控除した金額であります。上記メディア事業のセグメント利益4,072千円に含まれるマネジメントフィーは142,000千円であり、本費用控除前のセグメント利益は146,072千円、上記ソリューション事業セグメントのセグメント利益37,894千円に含まれるマネジメントフィーは109,760千円であり、本費用控除前のセグメント利益は147,654千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益（のれん償却後）と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	219,067千円	149,871千円
のれんの償却額	68,230	50,744

（企業結合等関係）

当社の連結子会社である株式会社ミンカブソリューションサービシーズは、2025年2月14日開催の当社取締役会での事前承認を踏まえ、2025年5月26日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ミンカブWeb3ウォレット（以下「MWW」）の当社保有株式の全てを譲渡することを決議し、2025年6月2日付で譲渡いたしました。

これにより、2025年6月30日をみなし売却日として、MWWを当社の連結範囲から除外しております。

1. 株式譲渡の概要

(1) 譲渡先企業の名称

株式会社トレードワークス

(2) 譲渡した子会社の名称及び事業の内容

名称 株式会社ミンカブWeb3ウォレット

事業の内容 NFTマーケットプレイス事業・NFTによる個人のアクティビティ証明事業

(3) 株式譲渡を行った理由

当社グループにおける選択と集中への事業方針の転換に基づき、MWWについて、業務提携先である株式会社トレードワークスとより高い事業シナジーの創出が可能であると考えられたことから、同社へ株式譲渡することが最善であるとの判断をいたしました。

(4) 株式譲渡日

2025年6月2日（株式譲渡日）

2025年6月30日（みなし売却日）

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 譲渡損益の金額

子会社株式売却益 8,353千円

(2) 譲渡した子会社に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 5,651千円

固定資産 47,000千円

資産合計 52,651千円

流動負債 10,361千円

固定負債 19,305千円

負債合計 29,666千円

(3) 会計処理

当該譲渡株式の売却価額と連結上の帳簿価額との差額を「子会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

3. 譲渡した子会社の事業が含まれていた報告セグメントの名称

ソリューション事業

4. 当第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に計上されている譲渡した子会社に係る損益の概算額

売上高 一千円

営業損失 6,054千円

（重要な後発事象）

（新株式の発行）

当社は、2025年7月14日開催の取締役会において、当社の前代表取締役である瓜生憲氏に対し、第三者割当の方法による新株式の発行を行うことを決議し、2025年7月30日付で払い込みが完了いたしました。なお本件は、債務の株式化（デット・エクイティ・スワップ（以下「DE S」といいます。））の手法による新株式発行となります。

(1) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 382,400株
(2) 発行価額	1株につき523円
(3) 発行価額の総額	199,995,200円
(4) 資本組入額	1株につき261.5円
(5) 資本組入額の総額	99,997,600円
(6) 募集又は割当方法	第三者割当の方法による
(7) 払込期日	2025年7月30日
(8) 割当先及び割当株式数	瓜生憲 382,400株
(9) 現物財産の内容及び価額	瓜生憲氏が株式のすべてを保有する株式会社ウリュウケンが2024年10月11日付で当社との間で締結した金銭消費貸借契約に基づき当社に対し貸し付けた金銭債権の元本200,000,000円のうち199,995,200円
(10) 資金の使途	株式会社コンテンツモンスター（当社の完全子会社）への貸付（目的：運転資金）。なお、同社は2025年6月30日付で解散しております。 また、本新株式発行は、金銭以外の財産の現物出資（DE S）の方法によるものであるため、手取額はありません。